

I 研究・調査活動 —研究推進センター—

【概要】

共同研究に関しては、6か年のプロジェクトである「人間文化研究機構基幹研究プロジェクト」（5課題）、「人間文化研究機構共創先導プロジェクト」（1課題）、3か年のプロジェクトである「基幹研究」（2課題5プランチ）、「基盤研究」7課題（新規3課題、継続4課題）及び「開発型共同研究」2課題（いずれも新規）、単年度のプロジェクトである共同利用型共同研究6課題を推進した。

人間文化研究機構基幹研究プロジェクトは、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、国内外の研究機関や地域社会等と組織的に連携して現代的諸課題の解明を目指すプロジェクトであり、その研究のスタイルにより「機関拠点型」、「広領域連携型」及び「ネットワーク型」の3つのタイプがある。いずれも2022年度より開始した。歴博では「機関拠点型」として「日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究」、「広領域連携型」として「フィールドサイエンスの再統合と地域文化の創発」、「同位体による年代・古気候・交流史研究」、「延喜式のデジタル技術による汎用化」、「ネットワーク型」として「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を実施している。また同機構共創先導プロジェクトは機構内各機関及び国内外の大学等研究機関が連携して、研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働等を通して社会に貢献するプロジェクトであり、同じく2022年度より開始しているが、本館では共創促進研究として「外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用」を推進している。

また、大学共同利用研究教育アライアンス（IU-REAL）のもとに、大学共同利用機関法人4機構間の連携により新たな分野の連携や創出を見いだすことを期待し、法人の枠を越えた異なる研究分野の研究者の自由な発想による研究を推進するIU-REAL異分野融合・新分野創出プログラム共同研究「概念の多様性を包含するナレッジグラフによる分野横断型知識構築および活用に関する研究」が実施され（2023～2025年度）、本館も参画した。

本館の基幹研究は、「環境や交流からみた日本歴史の動的研究」（2022年度～）と「生と死をめぐる歴史と文化」（2023年度～）の2課題を推進した。前者は「平安期の社会の構造と変動を外的インパクトから捉える—交流・天災・疫病—」（早稲田大学・田中史生）、「東アジアにおける文化の伝播と地域的展開に関する学際研究—「耕織図」の日韓比較を中心として—」の2プランチを新たに開始し、後者は「高齢多死社会における生前から死後の移行に関する統合的研究」「死者への行為が形成する認識と社会変容」の2プランチを継続した。

基盤研究は課題設定型・館蔵資料型・歴博研究映像の3つの型よりなる。

課題設定型は、「顔身体土器の通文化比較にみる身体・モノ認識」「『地域アーカイブ』の形成過程と郷土史家の役割に関する総合的研究」（山形大学・小幡圭祐）の2課題に加え、「先端的同位体分析が拓く歴史資料研究の新展開」、「欧文資料にみる近世初期日本の国際交流と文化・美術との相関」の2課題を新たに開始した。館蔵資料型は、「小渡遺跡を中心とする十腰内文化の研究」（千葉大学・阿部昭典）、「平田篤胤関係資料の漢籍受容に関する総合的研究」（平成国際大学・高田宗平）に加え、「近代暦知の総合的研究」（青森公立大学・下村育世）を新たに開始した。歴博研究映像は「アーカイブズ学との連携による映像資料の多角的価値評価と活用モデルの構築」を新たに開始した。

開発型共同研究はテニュアトラック助教が実施するもので、今年度に引き続き「弥生時代の洪水災害に対する人びとの選択と社会の変化」「中世民衆生活史像の再構築—気候変動・自然災害と民衆生活との相関関係を探る—」を実施した。

若手研究者育成への取り組みとして、単年度で行う共同利用型共同研究（館蔵資料利用型、分析機器・設備利用型）の公募を行い、今年度は6件を採択した。本プロジェクトの成果が研究論文や学会発表に活かされていくことを期待したい。

以上の他、「機関拠点型」の人間文化研究機構基幹研究プロジェクトでは、メタ資料学研究センターを中心に、全国の大学・研究機関等と連携しつつ共同研究を推進している。今年度も、奨励研究の外部公募（6件）を行った。

各共同研究の成果は、『国立歴史民俗博物館研究報告』（特集号）として継続的に刊行されているが、本年度は、255号から256号までの4冊（うち、258号は通常号）を製作した。

なお研究・調査活動の原資である運営費交付金が削減されていく状況のなかで、外部資金を導入しつつ研究の活性化を進めることは本館が取り組むべき課題であり、科研費申請にあたっての支援経費の助成等の取組みを継続した。

海外の大学等研究機関との国際交流事業は、国際企画室のもと、その強化を推進しているが、本年度は、学術交流協定に基づき、6件の国際交流事業を実施した。

また「外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地およびオンライン空間における活用」では国際シンポジウム「幕末外交と日本コレクション—遣外使節団の贈答品を探して」を開催して(2026年1月10～11日)研究成果発信を進めた。この他、国立中央博物館、国立民俗博物館、大韓文化財研究院、国立釜山大学校、国立公州大学校歴史博物館(以上、韓国)、ダラム大学、ナショナルトラストスコットランド、スコットランド国立博物館、ケンブリッジ大学アジア中東学部日本学科(以上、英国)、国立台湾歴史博物館、国立台北芸術大学、国立成功大学(以上、台湾)、ルーヴェン・カトリック大学(ベルギー)、バンドン工科大学(インドネシア)、マニアル宮殿博物館振興会(エジプト)等との連携協力による共同調査、共同研究、教育事業を推進している。今年度は新たに天一閣博物院(中国)と学術交流協定を結んだ。

この他に、外国人研究員1名(韓国1名)、外国人招へい研究者2名(韓国2名)を受け入れ、共同研究や総合展示等の調査・研究活動を推進するとともに、協定機関との人的ネットワーク構築や共同研究のシーズ発掘を継続した。

研究推進センター長 高田 貫太